

学校名	大阪市立淀商業高等学校
-----	-------------

平成 27 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

超高齢社会を迎えて新たな価値を創造できるバリュークリエイターの育成
～2025(H37)年を支える地域福祉におけるリーダー的存在へ～

2. 研究の目的

日本人の高齢化率は上昇し続け、2025(H37)年には団塊の世代(1947(S22)年～1949(S24)年生まれ)が75歳以上の後期高齢者になる年であり、利用者一人ひとりの尊厳のある生活を支援する介護福祉士の社会的要請が一層高まっている。

本研究では、介護・福祉ニーズの多様化・高度化に伴って、介護福祉士として求められている幅広い「介護を必要とする利用者に対する基本的な介護を提供できる能力」を土台とし、更に最先端の介護知識や技術を兼ね備えた専門性の高い人材を育成することを目的とする。

さらに、大阪府の「集住」という特性を活かし、日常生活圏域単位(中学校区を単位)で地域住民の生活をはじめ、人生を創造することができる人材、とりわけ地域社会における福祉課題に取り組むことにより、地域コミュニティの構築に向けた新たな価値を創造することができるバリュークリエイターの育成を目的とする。

3. 実施期間

契約日から平成28年3月15日まで

※ 最長で当該年度の3月15日(3月15日が行政機関の休日に当たる場合は直前の開庁日)まで

4. 当該年度における実施計画

【研究の重点項目】

介護を必要とする様々な利用者に対し、基本的かつより専門性の高い介護を提供できる能力を持つ人材を育成するための教育内容・指導方法の開発

(1) 2025(H37)年の日本社会を支える介護福祉士としての専門性の強化

研究内容	主な実施計画(対象学年)
① ICTを活用した介護技術・知識の向上	ア) ICTを活用した効果的な指導方法の研究(1～3年生) ・タブレット端末機の録画・再生機能を活用し、生徒一人ひとりが主体的に自らの介護技術を視覚的な部分から振り返り、介護技術の向上をめざす。

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護技術の演習時に、ハンズフリーカメラを利用者役に装着させ、利用者の視点から映像を通じて振り返ることによって、共感的理解に立った介護技術について考える。 ・3年生の介護実習終了後に、タブレット端末機を活用し介護技術における事例検討を行い、主体的に情報収集し、判断・表現する情報活用能力を育成する。 ・教育用画像素材集（IPA独立行政法人情報処理推進機構）、NHK for School（NHK）、理科ねっとわーく（科学技術振興機構）等のデジタル教材を活用し、人体の構造や機能などを映像からわかりやすく理解を深めることにより、適切な介護の提供に必要な専門性を高める授業開発を行う。 <p>イ）教員対象ICT技術講習会 2時間×6回（年6回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを効果的に活用する授業を実践するために、ICT支援員による教員対象の講習会を実施する。
<p>②認知症ケアのためのコミュニケーション技術</p>	<p>ア）外部講師による特別授業 2時間×2回（3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護実習（特別養護老人ホーム等）の事前学習として、認知症高齢者に対しバリデーショソ法と呼ばれる尊厳と共感をもって関わるができるコミュニケーション技法の習得を図る。 <p>イ）介護実習（特別養護老人ホーム等）にて実践（3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリデーショソ法を活用して、認知症高齢者に対し共感的理解に立ったコミュニケーションを実践する。 <p>ウ）介護実習（グループホーム）にて認知症高齢者の理解（2年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護実習を通じて認知症高齢者とのコミュニケーションを図り、生活を理解する。 <p>エ）外部講師による特別授業 2時間×3回（2年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護実習の事後学習として、認知症高齢者に対しバリデーショソ法と呼ばれる尊厳と共感をもって関わるができるコミュニケーション技法の習得を図る。
<p>③医療的ケアに関する知識 ・技術の向上</p>	<p>ア）医療的ケアにおける効果的な指導方法の研究（2・3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引（口腔内・鼻腔内・気管カニューレ内部）、経管栄養（胃ろう又は腸ろう・経鼻経管栄養）、救急蘇生法の効果的な指導方法を研究する。 <p>イ）救急員養成講座の実施 3日間（3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字社の講習会を実施し、救急法救急員の資格を取得する。
<p>④社会起業家等による特別授業</p>	<p>ア）地域の生活者による特別授業 4時間×2回×2回（1・2年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障がいのある地域の生活者から、手話を学ぶとともに障がいの理解を深める。 ・視覚障がいのある地域の生活者から、点字を学ぶとともに障がいの理解を深める。

	<p>イ) 介護従事者による特別授業 1時間×1回 (3年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校卒業生から、介護福祉士としての職業観を学ぶ。 <p>ウ) 社会起業家による特別授業 2時間×2回 (3年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉分野や地域福祉で活躍されている方から、実践活動を学ぶ。
⑤福祉用具を活用した利用者の自立支援	<p>ア) A T Cエイジレスセンター見学 (1年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の自立支援や介護者の負担軽減を図るための最新の福祉用具を見学する。 <p>イ) 外部講師による特別授業 4時間×2回 (3年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北欧における持ち上げない移動・移乗の介護技術について学ぶ。
⑥国際的な視野による日本の介護について検証	<p>ア) 外国人介護福祉士候補生との交流会 (2年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・E P A (経済連携協定) で来日されたアジア諸国の外国人介護福祉士候補生とともに介護技術交流会を実施する。 <p>イ) 福祉研修旅行の実施 (3年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スウェーデン大使館を訪問し、福祉先進国における社会保障体系を学ぶ。 ・J I C A (国際協力機構) 地球ひろば見学会し、J I C A ボランティア活動経験者による講話や地域体験学習プログラムを実施する。 ・筑波大学・C Y B E R D Y N E 株式会社訪問し、ロボットスーツ見学会及びE U 諸国での活用事例について学ぶ。

(2) 地域社会との繋がりをもつ福祉実践教育～地域福祉の課題に向けた専門分野との共創～

研究内容	重点すべき活動の内容 (対象)
①大学・社協との共創 ～小・中学生向け福祉教材作成～	<p>ア) 小学生対象「やってみよう福祉体験」の企画・実施 (1～3年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やってみよう福祉体験」を企画し、夏休みに小学生対象に福祉体験学習を実施する。 <p>イ) 小・中学生対象の福祉教材作成に向けた企画・準備 (1～3年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西大学・同志社大学において社会福祉を専攻している大学生と協同して、福祉教材のテーマや内容を検討する。
②企業・社協・福祉施設との共創～介護予防DVD作成～	<p>ア) 連携企業による特別授業 2時間×1回 (1～3年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活総合機能改善機器「D K エルダースシステム」を使っでの介護予防体操を学ぶ。 <p>イ) 介護実習 (グループホーム) にて介護予防体操の実践 (2年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防体操を認知症高齢者と一緒に実践する。また、介護予防体操についてアンケートを介護職員に実施する。 <p>ウ) 介護実習 (デイサービス・デイケア) にて介護予防体操の実践 (1年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防体操をデイサービス等の利用者と一緒に実践する。また、介護予防体操についてのアンケートを介護職員に実施する。 <p>エ) 検証結果の分析とともに企業へ更なる工夫すべき点を提案 (1～2年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査をもとに、高齢者に応じた介護予防体操を考える。

<p>③企業・福祉施設との共創 ～介護ロボットを活用した生活支援を考える～</p>	<p>ア) 連携企業による特別授業 1時間×2回(1～2年生) ・コミュニケーションロボットの操作方法やロボット技術による介護分野の実用性について学ぶ。</p> <p>イ) 介護実習(グループホーム)にて介護ロボットの検証(2年生) ・コミュニケーションロボットをグループホームにて活用する。また、コミュニケーションロボットについてアンケートを実施する。</p> <p>ウ) 介護実習(デイサービス・デイケア)にて介護ロボットの検証(1年生) ・コミュニケーションロボットをデイサービス等にて活用する。また、コミュニケーションロボットについてアンケートを実施する。</p> <p>エ) 福祉研修の実施 2泊3日(3年生) ・筑波大学・CYBERDYNE株式会社に訪問し、介護現場におけるロボットスーツの活用方法について学ぶ。</p> <p>オ) 検証結果の分析とともに企業へ更なる工夫すべき点を提案(1～2年生) ・アンケート調査をもとに、介護ロボットの改善点を考える。</p>
---	---

5. 実施体制

(1) 研究担当者

氏名	職名	担当教科・役割分担 ※表1 研究内容番号
大西 敏朗	校長	S P H事業を総括
村上 憲文	教頭	校長の補佐、各研究担当教員に指導・助言
由比 康雄	事務長	経理事務の責任者
辻本 智加子	指導教諭	福祉科 研究実務、全研究項目の把握・確認
赤松 真有美	教諭	福祉科 1-①、1-③、1-⑤、1-⑥
木野 大輔	教諭	福祉科 1-①、1-⑥、2-②、2-③
宮地 佳子	教諭	福祉科 1-①、1-②、1-④、2-①
森川 亜美	教諭	福祉科 1-①、1-②、1-④、2-①
高橋 佳子	常勤講師	福祉科 1-①、2-①、2-②、2-③
小林 暖子	常勤講師	福祉科 1-①、2-①、1-③、1-⑤

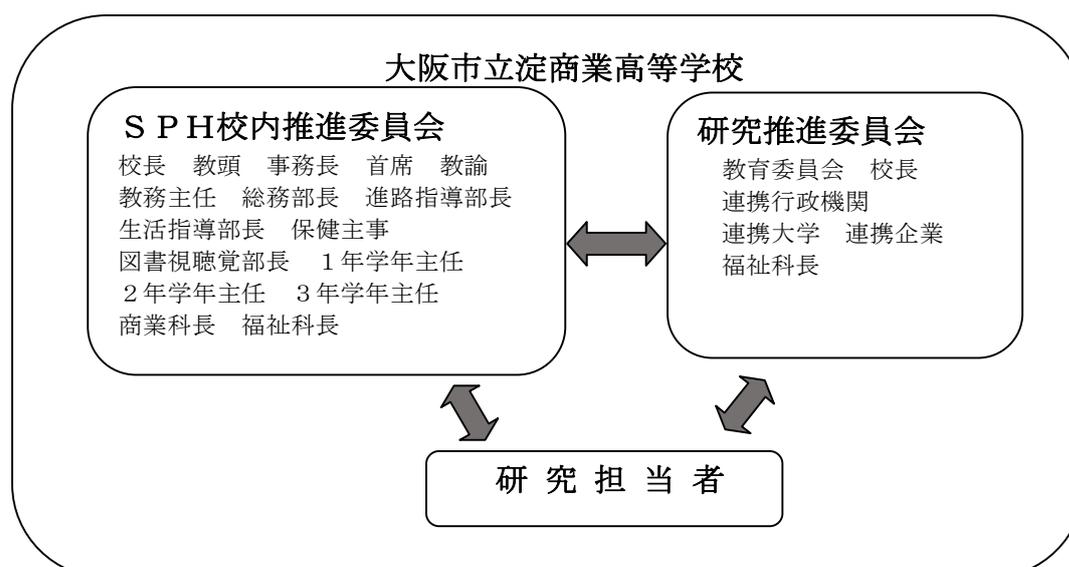
【表1 研究内容番号】

1. 専門性の強化	2. 専門分野との共創・発信
①ICTを活用した介護技術・知識の向上	①大学・社協との共創 ～小・中学生向け福祉教材作成～
②認知症ケアのためのコミュニケーション技術	②企業・社協・福祉施設との共創 ～介護予防DVD作成～
③医療的ケアに関する知識・技術の向上	
④社会起業家等による特別授業	③企業・福祉施設との共創 ～介護ロボットを活用した生活支援を考える～
⑤福祉用具を活用した利用者の自立支援	
⑥国際的な視野による日本の介護について検証	

(2) 研究推進委員会

氏 名	所属・職名	役割・専門分野 ※表1 研究内容番号
空閑 浩人	同志社大学社会学部 教授	社会福祉 2-①
福田 公教	関西大学人間健康学部 准教授	社会福祉 児童福祉 2-①
川口 加奈子	大阪市社会福祉協議会大阪市ボランティア・市民活動センター 副主幹	地域行政 2-① 2-②
佐藤 茂忠	大阪市西淀川区社会福祉協議会 副主幹	地域行政 2-① 2-②
都村 尚子	関西福祉科学大学社会福祉学部 教授	介護福祉 1-②
冨田川 智志	京都女子大学家政学部 助教	介護福祉 1-⑤
岡崎 正嗣	ピップ株式会社新規事業部 推進役	企業 2-③
谷 英昭	株式会社第一興商大阪支店営業開発課長	企業 2-②
三家本 富美子	株式会社ニチイ学館大阪支店（ヘルスケア事業）支店長	企業・福祉施設 2-② 2-③
秋本 誠一	大阪市教育委員会事務局指導部高等学教育担当指導主事	教育行政機関
青木 健至	大阪市教育センター主任指導主事	教育行政機関
大西 敏朗	大阪市立淀商業高等学校 校長	委員長、事業全般を統括
辻本 智加子	大阪市立淀商業高等学校 指導教諭	1-①、1-③、1-④、1-⑥

(3) 校内における体制図



6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 専門性 (介護福祉士) の強化	① ICTを活用した介護技術・知識の向上		ア) ICTを活用した効果的な指導方法の研究 (1~3年) イ) 教員対象ICT技術講習会										
	② 認知症ケアのためのコミュニケーション技術		ア) 外部講師による特別授業 (3年)		イ) 介護実習 (2年) ウ) 介護実習 (3年)		エ) 外部講師による特別授業 (2年)						
	③ 医療的ケアに関する知識・技術の向上		ア) 効果的な指導方法の研究 (2・3年)			イ) 救急員養成講座 (3年)		ア) 効果的な指導方法の研究 (2・3年)					
	④ 社会起業家等による特別授業		ア) 地域の生活者による特別授業 (1・2年) イ) 介護従事者による特別授業 (3年) ウ) 社会起業家による特別授業 (3年)										
	⑤ 福祉用具を活用した利用者の自立支援		ア) エイジレスセンター見学 (1年)			イ) 外部講師による特別授業 (3年)							
	⑥ 国際的な視野による日本の介護について検証		ア) 外国人介護福祉士候補生との交流会 (2年)				イ) 福祉研修 スウェーデン大使館訪問 (3年)						

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2. 専門分野との共創・発信	① 大学・社協との共創～小・中学生向け福祉教材作成～		ア) 小学生対象「やってみよう福祉体験」の企画・実施 (1~3年)				イ) 小・中学生対象の福祉教材作成に向けた企画・準備 (1~3年)					
	② 企業・社協・福祉施設との共創～介護予防DVD作成～		ア) 企業による特別授業 (2・3年)		イ) 介護実習にて実践 (2年)		ア) 企業による特別授業 (1年)		ウ) 介護実習にて実践 (1年)		エ) 企業に提案 (1~2年)	
	③ 介護・福祉施設との共創～介護ロボットを活用した生活支援を考える～		ア) 特別授業 (2年)		イ) 介護実習にて検証 (2年)		ア) 特別授業 (1年)		ウ) 研修旅行 (3年)		エ) 介護実習にて検証 (1年) オ) 企業に提案 (1~2年)	

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目
※特になし				

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

() 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

II 委託事業経費

別紙様式1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙様式2に記載